

認定職業訓練実施基本奨励金(保育奨励金)支給申請書

様式(A-31)

北海道 労働局長 殿

改正後

平成 28 年 〇 月 〇〇 日

平成 28 年 〇 月 〇〇 日 に認定を受けた訓練を適正に実施し、基本奨励金(保育奨励金)の支給を受けたいので、以下のとおり申請します。また、当該申請書及び添付書類の記載内容について相違ありません。

訓練番号	4 - ●● - 01 - 02 - 04 - 0000					
訓練コース	<input type="checkbox"/> 基礎コース <input checked="" type="checkbox"/> 実践コース					
訓練科名	○○○○○○科					
訓練期間	平成 28 年 10 月 14 日 ~ 平成 29 年 1 月 13 日					
支給申請を行う訓練期間	平成 28 年 10 月 14 日 ~ 平成 29 年 1 月 13 日分					
月数(訓練実施日数) (注1)	1か月目 (〇 日)	2か月目 (〇 日)	3か月目 (〇 日)	4か月目 (〇 日)	5か月目 (〇 日)	6か月目 (〇 日)
支給申請を行う各月の受講者数 (以下①と②の合計) (注2・注3)	5 人	5 人	4 人	0 人	0 人	0 人
①支給対象期間の出席率が8割以上の受講者数	5 人	5 人	4 人	〇 人	〇 人	〇 人
②上	〇 人	〇 人	〇 人	〇 人	〇 人	〇 人
中途退校者数 (訓練実施日数20日未満) (注5)	〇 人	〇 人	1 人	〇 人	〇 人	〇 人

各支給単位期間において、受講生が養育する小学校就学前の児童に対し、保育を実施した人数を記載します。

各支給対象期間内に保育サービスを利用した受講者数の合計を記載します。

保育を実施した児童数	1か月目 3 人	2か月目 3 人	3か月目 2 人	4か月目 〇 人	5か月目 〇 人	6か月目 〇 人
保育奨励金支給申請額	496,000 円			保育を利用した受講者数(注6)	3 人	

担当者連絡先	担当者名	安定 花子	課	△△課
	電話番号	000-000-0000		
訓練実施機関	メールアドレス	aaaa@aaaa		
	実施機関番号	20000000		
	実施機関名	株式会社		
	代表者氏名	労働 太郎		
所在地	〒 000 - 0000 ××市××区00丁目00番地 ××ビル3階			

各支給単位期間において、保育の実施に要した経費の額(合計)を記載します。
(各支給単位期間において児童一人当たり66,000円が限度)

◆基本奨励金および保育奨励金の支給申請に必要な書類◆

- ・認定職業訓練実施基本奨励金(保育奨励金)支給申請書(様式A-31)
- ・受講者出欠報告書 総括票(様式A-32)
- ・受講者出欠報告書 内訳票(様式A-32 別添)
- ・出席簿(様式A-20)
- ・求職者支援法に基づく職業訓練の認定通知書の写し
- ・訓練カリキュラム(認定様式第5号)
- ・保育の実施に要した経費を証明する書類の写し
(託児に要する(要した)費用が記載された託児実施施設との契約書・領収書など)
- ・保育提供機関としての要件(基準)を満たしていることを確認できる書類の写し
(託児サービス提供機関としての要件を確認できる書類の写しなど)
- ・求職者支援訓練受講期間中に係る託児サービス利用申込書(様式A-50)の写し

【記載上の注意事項】

注1: 訓練の最終月であってその日数が28日に満たない場合、訓練の実施日数を記入してください。

注2: 「①支給対象期間の出席率が8割以上の受講者」には、支給対象期間(3か月又は全訓練期間)に出席率8割以上(*)の受講者数を記入してください。ただし、該当月に中途退校した者の数は除きます。

「②上記①を満たさない者で、いずれかの支給単位期間の出席率が8割以上の受講者数」には、支給対象期間の出席率が8割未満であっても、いずれかの支給単位期間(1か月ごと)の出席率が8割以上である受講生がいる場合は、当該者のみの人数を記入してください。ただし、該当月に中途退校した者の数は除きます。

注3: 申請を複数回行う場合でも、訓練の開始日から起算した月の欄に記入してください。

注4: 支給申請を行う受講者のうち出席率8割以上(*)、かつ、中途退校した月の中途退校日までの日数が28日以上または訓練実施日数が20日以上の中途退校者数を記入してください。

注5: 支給申請を行う受講者のうち出席率8割以上(*)、かつ、中途退校した月の中途退校日までの日数が28日未満かつ訓練実施日数が20日未満の中途退校者については、上段に実人員数を、下段には当該中途退校者に係る訓練実施日の延べ人数を記入してください。

(例えば、2か月目に訓練実施日数が10日の中途退校者が2人いた場合は、「2か月目」の「中途退校者数(訓練実施日数20日未満)」の上段に「2人」、下段に「20人日」と記入してください。

注6: 支給対象期間内において保育サービスを利用した受講者数を記入してください。

注7: ゆうちょ銀行の場合は、口座番号の欄に「記号番号」を、「記号一番号」の順に記載してください。

(*)「出席率8割以上」とは、

- ・ 修了者については、訓練開始日(又はその応当日)を起算日とした各支給対象期間に、出席管理の対象となる日(訓練実施日)の8割以上出席したこと。
- ・ 中途退校者については、訓練開始日(又はその応当日)を起算日とし、中途退校した日までの各支給対象期間に、出席管理の対象となる日(訓練実施日)の8割以上出席したこと。
- ・ 支給対象期間の出席率が8割未満であっても、訓練開始日(又はその応当日)を起算とした各支給対象期間のいずれかの支給単位期間に、出席管理の対象となる日(訓練実施日)の8割以上出席した場合は、当該支給単位期間については出席率8割以上として扱うこと。

を言います。

この場合、1実施日における訓練の時間数の2分の1以上に相当する部分を受講したものについては、2分の1日分受講したものとして取り扱うこと。訓練を受講した日に2分の1日分受講したものとして取り扱う日を加えて算出した出席日数に端数が出た場合には端数は切り捨てること。

本奨励金は、国の会計検査の対象となることがあります。そのため、支給決定後であっても表面記載の添付書類の提出を求め、実地調査を行う場合があります。なお、偽りその他不正行為により支給を受けた場合、当該不正に係る訓練の奨励金等について、不支給の決定又は支給の取消をするとともに、当該不正があったコース以降に開始された全てのコースについて支給された奨励金等全額を返還していただきます。また、偽りその他不正行為の内容如何によっては、刑事告発することもあります。

社 会 保 険 労 務 士 記 載 欄	作成年月日・提出代行者の表示	氏 名	電 話 番 号
		印	